

「沖縄 祖国復帰五十周年」を

国民こそぞつてお祝いしよう

日本沖縄政策研究フォーラム 理事長

なかむら さとし
仲村 覚



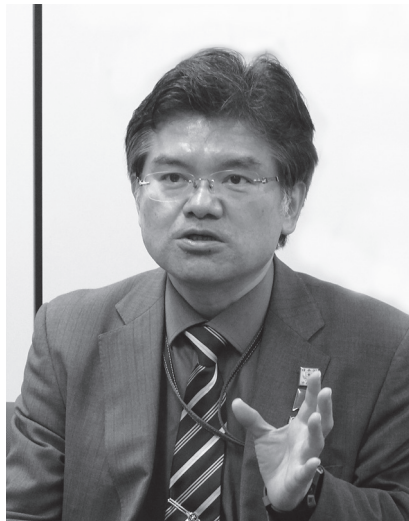
聞き手
むろぎて いさお
室館 勲
(株式会社 潮流社)
代表取締役社長

沖縄の祖国復帰は

世界的にも稀な出来事

——二〇二二年五月十五日で、沖縄が日本に返還されてからちょうど五十年が経ちます。沖縄の歴史を振り返って、お話を伺いしたいと思います。

仲村 沖縄県の祖国復帰というのは二千七百年近い日本の歴史においても稀な出来事です。



仲村 覚氏

日本という国が建国以来、敗戦によって占領を受けたのは一度だけです。そして、サンフランシスコ講和条約によって日本が主権を回復してもなお、奄美・沖縄と小笠原諸島はアメリカに分断統治されたままでした。アメリカによる分断統治とは、同じ日本民族でありながら、違う政府のもとで、違う通貨を使って、違う法律のもとで生活をしてきた時期があったということです。それがわずか二十年后に、武力ではなく交渉のみで祖国復帰を果たすことができた。これは世界的にも稀な出来事でしょう。

いまでは、分断統治されていたという認識すら薄いのが多くの日本人の歴史観です。当時の復帰運動に尽力された先人たちのお陰で今がありますから、この事実は決して忘れて

はなりません。そして、この沖縄祖国復帰五十周年を国民こそぞつてお祝いすることが大きな意味を持っています。

—— 祖国復帰を国民こそぞつてお祝いする。

仲村 そもそもなぜ、沖縄がアメリカの支配下に残ったのかというと、アメリカは沖縄を返還するつもりがなく、永久に統治する考えだったからです。なぜなら当時の冷戦構造において、米軍にとって沖縄は、共産圏に対する軍事拠点として重要な位置づけだったためです。ですからアメリカは、沖縄に対して日本からの分断工作をたくさん仕掛けました。政府の名前も「琉球政府」、銀行も「琉球銀行」としました。教育では日本軍は沖縄県民に酷いことをしてきたんだというプロパガンダを展開しました。そうやって、日本へ復帰

する気が起きないように、できる限りの分断
 工作を仕掛けました。しかしこの工作は成功
 することなく、沖縄の復帰運動が止むことは
 ありませんでした。

日本民族は、何度切り離して分断しても、
 もとに戻ろうとするのです。香港の返還と比
 較されることもあります。内情は全く違
 います。清がアヘン戦争に負けて香港がイギリ
 スに割譲されました。香港は一九九七年に中
 国へ返還されましたが、香港は中国に戻りた
 くないと言って、いまでも北京政府と争って
 います。沖縄の場合は全く逆で、アメリカや
 中国が分断工作を重ねても日本に戻ろうとす
 るエネルギーが絶えなかった。これは日本民
 族の誇りです。後世に伝えていくべきこと
 です。

「復帰をしたにも関わらず、米軍基地を押し
 付けられた」と騒ぐマスコミも一部います。
 しかし、復帰と基地負担では問題の大きさが
 違いすぎて比較になりません。パスポート不
 要で、日本の学校教育で、日本の法律で、日
 本の通貨で、日本の言語で生きていける。こ
 れが今は当たり前ですが、当時の沖縄県民が
 切に願った未来であり、希望だったのです。
 この歴史の転換点の大きさは、日本国民全体
 が知っておくべきことだと思います。

国民こそってお祝いをする意義

仲村 沖縄の復帰を国民こそってお祝する
 重要な意味が二点あります。一点は「安全保

主権が無かった沖縄県民

—— 復帰前の沖縄の様子はどのようなもの
 だったのですか。

仲村 一つ整理しておくべきことは、沖縄県
 民にとって「祖国復帰ができた未来」と「祖
 国復帰ができなかった未来」の差は何か、と
 いうことです。祖国復帰ができるまで、沖縄
 県民に主権はありませんでした。日本から沖
 縄に行く際にパスポートが必要であり、通貨、
 言語、教育、行政それらはすべて、米軍の支
 配下にありました。当時の琉球政府に立法院
 がありました。議会がどんな要求をしても
 米軍に却下されます。沖縄県民に主権はなく、
 未来を一切描けなかったのです。沖縄県民に
 取って、唯一描ける未来、希望が「祖国復

帰」。二点目は「日本再建の精神的土台」で
 す。

一点目の安全保障について。沖縄は現在も
 中国から分断工作のプロパガンダを仕掛けら
 れている最中です。「反米運動工作」「琉球独
 立工作」によって、米軍の撤退や日本政府と
 の離反を扇動し、空白になった沖縄に中国共
 産党が手を伸ばす、という作戦です。沖縄の
 祖国復帰を日本国民全体でお祝することは
 「沖縄県民は日本人であり、日本民族は一致
 団結して沖縄の復帰をお祝する」という姿
 勢を世界に示すことにつながり、中国の民族
 分断工作に対する、安全保障上の抑止力にも
 なるのです。

二点目は「日本再建の精神的土台」です。
 北海道民から沖縄県人まで日本民族として歴



史を共有した同一民族です。特攻隊の英霊たちは、日本全国から集まって、沖縄を救うために飛び立っていきました。命を懸けて守った沖縄が、一度はアメリカに統治され、日の丸を掲げられない、無念の年月を長く歩みました。しかし昭和四十七年、沖縄が日本に返還された。沖縄のために戦って亡くなった全国の英霊たちにとって、沖縄の祖国復帰は大きな意味を持っています。

日本民族の再統一記念日として、改めてお祝いをするのが、日本民族が現在直面する様々な問題に対しても立ち向かっていく団結につながります。

——通常、他国に占拠された領土が戻ってくることは難しいと思います。アメリカに戦争で負け、一度は法的にも占拠された領土が、

大陸を取り返そうかと考えた時に、沖縄が重要な基地になると考えました。沖縄という基地を基に、米軍と一緒に毛沢東を大陸から追い出して取り返そうと考えました。沖縄を独立させ、大陸に属するため「琉球人民即中国人民」という檄文を宣伝したり、「我々は琉球民族であり、元は大陸に属している。復帰

わずか二十七年間でなぜ返還されたのでしょうか。

仲村 現代では、沖縄返還にいたるまでにどんな背景があったか、どんな交渉があったのか、ほとんど伝えられていません。敗戦からの沖縄は色んな国の工作だらけだったので、その背景をお話します。

「反共産、親米、独立」工作の 中国国民党

仲村 戦前から沖縄を狙っていたのは蒋介石の中華民国です。彼らが大陸にいる頃から、沖縄を「海の万里の長城だ」と考えていました。中国大陸を外部の侵略から守るための防波堤と捉えていました。しかし国共内戦に敗北して台湾に逃げた国民党軍は、どうやって

琉球国民党の方針は「反共産主義、親米、独立」です。沖縄の政治家の多くが絡め取られて立候補しましたが、一人も当選することはありませんでした。「独立論」がまったく沖縄県民に受け入れられなかったからです。

「米国支配、離日」工作のアメリカ

仲村 次にアメリカです。戦後、対共産主義の拠点として、アメリカにとって沖縄は重要な土地でした。完全にアメリカの支配下におくために、琉球政府を立ち上げ「離日」工作を展開します。教育、言語、法律、通貨、行政、全てを米軍の支配下に置きました。そして「戦争において悪いのは全て日本政府であり、沖縄と沖縄県民は捨て石にされた」といったプロパガンダを展開しました。しかし、

できるようなお力添えをお願いします」という趣旨の手紙をばらまいたり、蒋介石の傀儡政党である「琉球国民党」を立党したりしました。

沖縄県民の日本人としてのアイデンティティが覆ることはなく「日の丸を掲げられない」「日本人としての主権がない」ことへの不満は積もる一方でした。

「愛国、復帰」の皮を被った

「反米、反基地」工作の中国共産党

仲村　そして一九六〇年代以降、毛沢東の中華人民共和国の工作が跋扈します。中国共産党は当時、反米政策の最前線として日本を利用していました。具体的には東京を中心とした「七〇年安保闘争」。そして沖縄での「復帰闘争」。表向きは別々の運動に見えますが、実はこれらの運動は、裏で中国共産党が糸を引いていました。とにかく日本と米軍を引き剥がして、中国共産党が入りこむ隙間を作り

しかし佐藤栄作政権で「米軍の基地機能を残したまま沖縄を返還」が決まった一九六七年、沖縄の復帰運動は、「即時無条件全面返還」というスローガンを掲げ、反日反米路線に急旋回しました。中国共産党は、沖縄の復帰運動を煽って日米安保を破棄させるはずが、復帰だけ実現し日米安保は延長されてしまったからです。今度は沖縄を日本政府と対立させることで、日本の防衛力を弱体化させる方針に切り替わったのです。この沖縄の政治利用は、現在の基地問題まで続いています。

返還交渉のブレーン　大濱信泉

——様々な工作がひしめく中で、返還交渉では、どのようなことがされていたのですか。沖縄返還はアメリカにメリットはあったので

たかったのです。

沖縄では当初、共産主義の色を出さずに「復帰に難しい理論はいらない！我々は日本人だから日本に復帰するんだ！」と主導していました。「お正月には日の丸を掲揚しよう！」という主張に、沖縄県民は誰も反対はしません。私の母も彼らの主張に感動して日の丸を掲げていたと言っています。労組のコンテストで作られた「沖縄を返せ」という歌を沖縄県民が歌って、復帰闘争を盛り上げていました。一九六五年に中国が発行した記念切手には、珍しく日本語で「沖縄を返せ」と書いてあります。「日中で力を合わせて、共通の敵、米国を倒そう」という意図です。当時「愛国、反米、復帰」を掲げた主張は、一定の支持を得ていたようです。

しょうか。

仲村　返還交渉においては佐藤栄作首相のブレーンであった大濱信泉先生の存在が大きいです。大濱先生は石垣島出身で、早稲田大学の第七代総長を務めた方です。

アメリカは当時、沖縄の基地機能と施政権を切り離せないものだと考え、基地も行政も永久に統治したいと考えていましたが、それを沖縄県民が納得していなかったのも事実です。大濱先生の主張は「米軍が施政権も基地機能も持っている」と、沖縄県民にとっては永久に『占領軍』のままである。それでは県民の反米感情はどんどん高まり、日米関係も良好にならない。安全保障上、日米の友好関係が非常に重要であるにも関わらず、このままでは沖縄が日米関係の悪化につながるガンに



なる。アメリカが必要としてるのは『基地機能』なのだから、基地機能を維持したまま

施政権を日本に返還すれば、日米関係が良好になり、アメリカの意図も叶えられるだろう。日米の未来にとって『沖縄返還』が大切だ』ということでした。

大濱先生は、佐藤首相の訪米に先立ってアメリカ入りし、要人達を二百人以上、説得して回ります。そうしてアメリカに沖縄返還世論の下地を作った上で、佐藤首相が訪米しま

思います。最後に一言、お願いします。

仲村 沖縄の祖国復帰から五十年が経ちました。当時も今も、沖縄は情報戦と歴史戦に見舞われています。現代であれば「琉球独立論」「先住民保護」「辺野古基地移設反対」などはいずれも中国共産党の意図が含まれたものです。

それに対して、沖縄返還当時の情報戦の経緯を日本国民が知ることが、現代の情報戦に対する防波堤になります。そして国民が団結してお祝いすることが安全保障上の抑止力になります。日本全国で沖縄の祖国復帰をお祝いする空気が出来上がれば、日本人は強靱な強い民族になります。今こそ、国家を上げて一致団結して、沖縄の復帰をお祝いをすべきだと思います。この沖縄祖国復帰五十年と

す。訪米の際には二つ
①「二、三年以内に、沖縄の返還時期を決定すること」

②「沖縄返還後の制度設計を継続的に議論する日米琉の会議体を作ること」
の二点で合意を取り付けることを進言しました。これらの合意がとれたことにより、返還時期すら決まっていなかったのに、沖縄の祖国復帰路線が決定したのです。

——よく合意が取れましたね。

仲村 当時の沖縄県民の祖国復帰熱の高さが起因しています。沖縄県民の、祖国復帰への情熱と、大濱先生の返還交渉があり、わずかに二十七年という期間での奇跡の復帰が実現したのです。

——これらの事実を知らない日本人は多いと

いう機会が、日本の明るい未来に向けた礎になればと思います。

——大変勉強になりました。ありがとうございます。

■なかむら・さとる■

一九六四年 沖縄県那覇市生まれ。

一九七九年 陸上自衛隊少年工学校（横須賀）

入校、卒業後、航空部隊に配属。

一九九一年 自衛隊を退官し、複数の企業勤務を経て二〇〇九年「沖縄対策本部」を

設立。

二〇一六年 一般社団法人 日本沖縄政策研究フ

ォーラムを設立。

沖縄を巡る歴史を研究し、安全保障、世論工作の正常化に取り組む。

主な著書に『狙われた沖縄』『沖縄はいつから日本なのか』（いずれもハート出版）がある。